

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

4 公明党

2 組織・機関紙・財政

党員数

公明党の党員数は八〇年一月現在で一六万七〇〇〇人である(『朝日新聞』八〇年八月二五日付)。七八年十一月現在の党員数は一六万六千余人であったから、一年余で一〇〇〇人たらず増えただけである。しかし、実質的には公称七八九万世帯、活動家六〇一万人(『毎日新聞』八〇年六月二五日付)にのぼるといわれる創価学会によって直接支えられており、その組織力には定評がある。

地方議員数

第三四中委での党務報告(『公明新聞』八〇年四月一七日付)によれば八〇年三月三十一日現在の各級地方議員の数はつぎのとおりで、七九年四月末現在と比べ三七人の減である。

都道府県会議員	一九五人
政令指定都市市会議員	一一五人
東京特別区会議員	一七八人
一般市市会議員	一六四三人
町村会議員	一二〇二人
合 計	三三三三人

機関紙誌

公明党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『公明新聞』(日刊八ページ建)一部四〇円、一ヵ月九〇〇円
- (2)『公明新聞日曜版』(週刊八ページ建)一部四〇円、一ヵ月一五〇円
- (3)政治理論誌『公明』(月刊)一部二二〇円
- (4)『公明グラフ』(月刊)一部八〇円
- (5)『公明月報』(月刊)
- (6)『公明新聞縮刷版』(月刊)

財政

政治資金規正法により公明党が自治省に提出した一九七九年中の収支によれば、七九年中の収入総額九五億三〇六四万八七九一円のうち前年からの繰越しを差し引いた同年中の収入は七六億一〇六三万〇五八七円であった。これは前年比四億五三〇六万円余の増である。収入のうち最大のものは『公明新聞』の発行による四五億八四五二万円余で、同日曜版の発行による一〇億四

五〇〇万円、その他公明グラフ、公明月報など機関紙誌や出版物の発行による収入だけで六三億七四四一万円余と総収入の八三・八％に達している。あとは党費・会費(納入人員一六万六九七八人)の一億四四四五万円弱で総収入の一五・〇％である。

支出総額は七七億八四三三万五二三二円で、内訳では機関紙誌の発行事業日四四億一二四七万円余(五六・七％)、人件費一八億一八一九万円弱(二三・四％)、寄附・交附金九億二〇〇二万円余(一一・八％)などが主である。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
